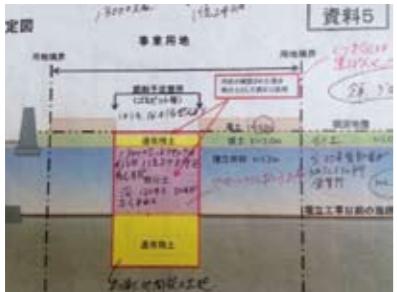


議会への説明なしに広域ごみ焼却場 土地購入

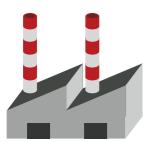


汚染対策想定図 (掘削予定箇所)

2市3町（半田、常滑、武豊、美浜、南知多）で広域ごみ焼却場を、平成29年完成予定で半田クリーンセンターとしたが、ダイオキシン検出のため武豊町に変更（完成予定平成34年）。しかし瑕疵担保責任の免責（今後汚染物質が出ても責任は売主にない）をつけ、すでに半田開発公社が中山製鋼から9億5千万円で購入。今年2月知多南部広域環境組合に8つの公開質問状を出したが、経済面、環境面の回答がないため、常滑市に対しても一般質問をした。なお残る疑問を下記にまとめました。

半田クリーンセンターダイオキシン検出のため ⇒ ごみ焼却場武豊町に変更

現状



5月26日、構成市町の担当部長及び事務局長で物件の購入価格及び条件を決定
※7月2日、9億5千万円で公社と中山製鋼と契約
(汚染が出ても売主責任なし)

（組合は利子や業務手数料を公社に29年までに支払う）

8月18日の組合定例会前に契約は行われ、組合議員には事後報告であった。

半田開発公社 → 公社 知多南部広域環境組合 → 組合

半田開発公社がなぜ土地購入？

答 交付金及び地方債の対象にならないため

施設を建設する場合国の内示を受けてから契約するのが一般的

答 人の土地では環境影響評価調査をするには困難なため

環境影響評価と土壤調査は切り離し、事前に調査可能！

土壤汚染の認識

答 土壤汚染対策法に基づく指定地域はない

愛知県によると土壤汚染に係る経歴はない（組合の計画段階環境配置書）
製鉄工場であったため、ホウ素、鉛などの汚染の可能性（組合議事録）
当該土地汚染に係る要因を考慮外とする。なお調査が必要（不動産鑑定書）

組合の土壤汚染への認識に一貫性がない

答 多くの費用と期間をかけて事前の土壤調査をする必要なし（組合）

注 同じ中山製鋼所借地の隣接地は事前に土壤汚染調査を行い、半年間で1000万円。

一般質問を動画でどうぞ

常滑市役所HP → 市議会 → 本会議録画映像

議会終了後ただちに見ることが出来ないので残念です。

少々お待ちください。

土壤汚染調査もしないで なぜそんなに急いで買うの！

ごみ焼却場建設の責任の所在を明らかに

問 汚染土壌が出たらどうするのか。

答 その場所に埋め戻すのは何の問題もない。

汚染土壌が
出た場合

答 アセックに1億2千万円で処分を想定（組合）

地歴、使用履歴により、1億2千万円以上の費用は要さない（組合）
その場に埋め戻せばよい。（竹内洋一 常滑市環境経済部長）

アセックは汚染土壌の処理は不可、埋めた場合の予算の見積もりがない

※アセック（ASEC 公益財団法人 愛知臨海環境整備センター）

愛知県の最終処分場で衣浦3号地にあり、海に埋め立てるため埋設許可の基準値は高い。



ASEC 公益財団法人 愛知臨海環境整備センター

注

10月中山名古屋共同発電KKから土壤溶出量ではカドミウム、鉛（基準値の61倍）、フッ素、ホウ素など、土壤含有量では鉛（基準値の230倍）が検出され、そこに埋めてコンクリで被覆したり、業者（アセック以外）に処分したりなど莫大な費用がかかるという。今後地下水汚染の監視のため、継続的なモニタリングが必要である。

我々の税金で支払う？

組合が支払う？ 知らん顔する？

組合の責任を明確に

● 土壤汚染がされていた場合

土壤汚染処理が1億2千万以上の場合、組合が支払う？ 知らん顔する？



● 購入価格の正当性への疑問

1. 公社が購入するより直接購入した方が、節税効果があるのではないか？
2. 道路に面した土地の買収費用が安価で奥まった土地が高価である。
3. 瑕疵担保責任の免責が本当に安いのか検証したの？これでいいのか。

きょう子コメント

隣接地の土壤汚染を踏まえて第2弾の公開質問状を組合に出したが、やはり明確な回答がないため、12月26日に第3弾の公開質問状を出し回答待ちである。詳細はブログかホームページをご覧ください。



ごみ減量は次世代に綺麗な地球を渡すための使命



問

ごみ減量は発生源を絶つことが先決で、一連として焼却までを考えることは重要である。530g目標の次の施策として、広域ごみ焼却炉を大きくしないというスローガンはどうか。

答

循環型社会の形成ということで、今だけでなく、次世代のことを考え、エネルギー、環境面に配慮していきたいと思っている。

市長の退職金についての見解を問う

問

市長の退職金は任期ごとに支給され、次の選挙資金になっていると批判する市民の声もある。
退職金は幾らか、その見解を問う。

答

4年間で1976万円。勤続報酬としているので給料月額や独自の削減内容、財政状況を勘案しながら独特な適正支給を考えたい。

